



令和2年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月12日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第3四半期の連結業績 (令和元年10月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第3四半期	2,726	△16.5	169	△37.4	188	△32.2	63	△63.7
元年9月期第3四半期	3,264	7.6	271	△14.1	277	△3.8	175	11.4

(注) 包括利益 2年9月期第3四半期 50百万円(△61.6%) 元年9月期第3四半期 130百万円(△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第3四半期	12.41	—
元年9月期第3四半期	34.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第3四半期	5,607	4,845	85.9
元年9月期	5,704	4,698	82.2

(参考) 自己資本 2年9月期第3四半期 4,818百万円 元年9月期 4,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2年9月期	—	0.00	—	—	—
2年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年9月期の連結業績予想 (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2年9月期3Q	5,255,000株	元年9月期	5,255,000株
2年9月期3Q	114,980株	元年9月期	114,943株
2年9月期3Q	5,140,039株	元年9月期3Q	5,133,724株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和元年10月1日～令和2年6月30日）におけるわが国経済は、景気の一部で弱さが増しつつも緩やかに回復してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化し、現在は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加から横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前年同四半期（平成30年10月1日～令和元年6月30日）と比べ増加傾向となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えており、先行きについても不透明感・不確実性が増しております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は、令和元年12月には月間約2億3,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降はこれらの検索回数も大幅に減少しており、今後についても厳しい状況となることが見込まれます。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,726,958千円（前年同四半期比16.5%減）、営業利益は169,827千円（前年同四半期比37.4%減）、経常利益は188,265千円（前年同四半期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63,769千円（前年同四半期比63.7%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高が大きく減少したこと等により、全体としても前年同四半期と比べ大きく減少いたしました。営業利益につきましても、全社費用がやや減少したものの、乗換案内事業セグメントの利益が大きく減少し、その他セグメントの利益についても減少したこと等により、全体として前年同四半期と比べ大きく減少いたしました。経常利益につきましては、為替差損等が減少したものの、持分法による投資利益の減少等もあり、営業利益同様前年同四半期と比べ大きく減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新製品として発売を見込んでいた音楽プレイヤー「Kiwiプレイヤー」の販売中止に伴うたな卸資産廃棄損を計上したことや投資有価証券評価損が増加したこと、前年同四半期に計上していた投資有価証券売却益がなくなったことに加え、法人税等の負担率の増加等の影響もあり、前年同四半期と比べ更に大きく減少いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、旅行関連（特に海外旅行）の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大きく減少した結果、売上高が大幅に減少いたしました。また、「乗換案内」の各種インターネットサービスの検索回数が減少したことや移動に関するサービスへの広告需要が減少したこと等により、広告等の売上高も減少いたしました。それらの影響により、乗換案内事業全体の売上高は前年同四半期と比べ大きく減少いたしました。これに伴い、乗換案内事業全体の利益も大きく減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高2,490,029千円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント利益334,272千円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が前年同四半期と比べ減少したこと等により、マルチメディア事業全体の売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。損益面では、前年同四半期と同程度の損失となりました。

それらの結果、売上高50,001千円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント損失39,085千円（前年同四半期は38,622千円の損失）となりました。

その他

その他セグメントにおきましては、セグメント全体の売上高は前年同四半期と同程度となりました。しかしながら、費用面ではやや増加傾向となっており、セグメント全体の利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

それらの結果、売上高222,095千円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益56,198千円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、セグメント間の内部取引費用を相殺しておらず、各報告セグメントに配分していない全社費用についても控除する前の数値であるため、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和元年9月末）と比較しますと、資産は97,156千円減の5,607,773千円、負債は244,258千円減の761,902千円、純資産は147,102千円増の4,845,870千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、80,519千円減の4,425,125千円となりました。これは、現金及び預金が140,007千円増の3,687,441千円となった一方で、受取手形及び売掛金が170,523千円減の403,263千円、前渡金が142,811千円減の52,971千円となったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、資本剰余金の増加等によるものです。受取手形及び売掛金の減少は、売上高の減少等によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が、予約の減少等により減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、16,637千円減の1,182,648千円となりました。これは、有形固定資産が18,797千円減の201,427千円、無形固定資産が1,628千円減の65,656千円、投資その他の資産が3,788千円増の915,563千円となったことによるものです。有形固定資産並びに無形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券評価損の計上等による投資有価証券の減少等の一方で、取引先への新規貸付けに伴う長期貸付金の増加等があり、全体としてやや増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、240,817千円減の757,944千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が55,323千円減の202,721千円、未払法人税等が94,218千円減の9,593千円、前受金が86,305千円減の336,478千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の減少は、売上原価の減少等によるものです。未払法人税等の減少は、法人税等の支払や税金等調整前四半期純利益の減少等によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が、予約の減少等により減少したこと等によるものです。

固定負債につきましては、やや減少し、3,441千円減の3,958千円となりました。

純資産は、株主資本につきましては、140,962千円増の4,809,682千円となりました。これは、資本剰余金が144,055千円増の433,186千円となったこと等によるものです。資本剰余金の増加は、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、11,009千円減の8,831千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が10,959千円減の△17,316千円となったこと等によるものです。その他有価証券評価差額金の減少は、対象となるその他有価証券の時価の減少等によるものです。

非支配株主持分につきましては、17,148千円増の27,356千円となりました。これは、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響規模は予想困難であるなど不確定要素が多く、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、令和2年9月期の連結業績予想につきましては引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,433	3,687,441
受取手形及び売掛金	573,786	403,263
商品及び製品	21,937	14,682
仕掛品	42,412	75,714
原材料及び貯蔵品	107	80
前渡金	195,783	52,971
その他	130,742	197,846
貸倒引当金	△6,559	△6,875
流動資産合計	4,505,644	4,425,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,574	44,144
機械装置及び運搬具（純額）	3,890	2,911
工具、器具及び備品（純額）	84,556	68,228
土地	86,203	86,143
有形固定資産合計	220,225	201,427
無形固定資産		
ソフトウェア	64,787	63,158
その他	2,498	2,498
無形固定資産合計	67,285	65,656
投資その他の資産		
投資有価証券	486,326	468,089
敷金及び保証金	230,862	224,438
長期貸付金	82,440	102,647
繰延税金資産	73,975	69,751
その他	62,937	75,359
貸倒引当金	△24,766	△24,722
投資その他の資産合計	911,774	915,563
固定資産合計	1,199,285	1,182,648
資産合計	5,704,930	5,607,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,045	202,721
未払費用	85,234	72,100
未払法人税等	103,812	9,593
未払消費税等	18,029	36,346
前受金	422,784	336,478
賞与引当金	68,042	64,376
役員賞与引当金	3,600	2,250
返品調整引当金	12,738	3,129
ポイント引当金	2,999	2,448
受注損失引当金	-	1
その他	23,477	28,499
流動負債合計	998,762	757,944
固定負債		
ポイント引当金	2,399	1,958
その他	5,000	2,000
固定負債合計	7,399	3,958
負債合計	1,006,161	761,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	289,130	433,186
利益剰余金	4,193,763	4,190,712
自己株式	△91,548	△91,590
株主資本合計	4,668,720	4,809,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,356	△17,316
為替換算調整勘定	26,197	26,147
その他の包括利益累計額合計	19,840	8,831
非支配株主持分	10,207	27,356
純資産合計	4,698,768	4,845,870
負債純資産合計	5,704,930	5,607,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
売上高	3,264,606	2,726,958
売上原価	1,912,504	1,547,007
売上総利益	1,352,102	1,179,950
返品調整引当金戻入額	6,226	12,738
返品調整引当金繰入額	4,466	3,129
差引売上総利益	1,353,862	1,189,559
販売費及び一般管理費	1,082,717	1,019,732
営業利益	271,144	169,827
営業外収益		
受取利息	2,222	2,805
受取配当金	2,394	602
持分法による投資利益	26,130	13,451
受取事務手数料	250	245
助成金収入	-	4,000
雑収入	496	669
営業外収益合計	31,493	21,773
営業外費用		
支払利息	-	32
投資事業組合運用損	1,104	1,094
為替差損	17,825	2,252
貸倒引当金繰入額	5,959	△44
雑損失	0	0
営業外費用合計	24,889	3,334
経常利益	277,747	188,265
特別利益		
投資有価証券売却益	46,786	-
特別利益合計	46,786	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	824	-
投資有価証券評価損	5,773	20,234
たな卸資産廃棄損	-	23,890
特別損失合計	6,598	44,124
税金等調整前四半期純利益	317,935	144,141
法人税等合計	143,748	83,009
四半期純利益	174,186	61,131
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,605	△2,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,791	63,769

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	174,186	61,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,697	-
為替換算調整勘定	△7,352	△211
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,553	△10,797
その他の包括利益合計	△43,603	△11,009
四半期包括利益	130,582	50,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,187	52,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,605	△2,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループは翌連結会計年度より徐々に収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,014,754	62,851	3,077,605	187,000	—	3,264,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	—	148	34,346	△34,494	—
計	3,014,903	62,851	3,077,754	221,347	△34,494	3,264,606
セグメント利益 又は損失(△)	444,812	△38,622	406,190	73,031	△208,077	271,144

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,489,853	50,001	2,539,854	187,103	—	2,726,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	—	175	34,992	△35,167	—
計	2,490,029	50,001	2,540,030	222,095	△35,167	2,726,958
セグメント利益 又は損失(△)	334,272	△39,085	295,187	56,198	△181,558	169,827

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。